

# 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 滝口 和彦

TEL 048-251-5511

定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	34,114	10.0	△1,992	—	△1,942	—	△2,769	—
20年5月期	31,000	△3.0	△4,284	—	△4,085	—	△4,853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△148.42	—	△19.1	△5.8	△5.8
20年5月期	△236.32	—	△25.3	△10.3	△13.8

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 —百万円 20年5月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	29,636	12,581	42.5	686.16
20年5月期	37,551	16,436	43.8	800.37

(参考) 自己資本 21年5月期 12,581百万円 20年5月期 16,436百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△2,745	△741	△612	4,274
20年5月期	△3,071	701	△162	8,374

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00	164	—	0.9
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	43.0	△1,100	—	△1,160	—	△1,210	—	△65.99
通期	34,500	1.1	600	—	510	—	390	—	21.27

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 21,425,548株 20年5月期 21,425,548株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期 3,089,406株 20年5月期 889,174株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	29,912	10.8	△2,378	—	△2,238	—	△2,894	—
20年5月期	27,003	△6.1	△4,617	—	△4,354	—	△4,977	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△155.12	—
20年5月期	△242.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	27,809	11,707	42.1	638.50
20年5月期	35,736	15,687	43.9	763.90

(参考)自己資本 21年5月期 11,707百万円 20年5月期 15,687百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,600	46.8	△700	—	△690	—	△740	—	△40.36
通期	30,500	2.0	440	—	430	—	380	—	20.72

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の極めて大幅な減少をうけ、設備投資が大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しており、個人消費において一部下げ止まりの兆しがみられるものの、厳しい状態にあると考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争や民需市場の急速な悪化により、当連結会計年度の業績は、受注高は27,876百万円（前期比16.4%減）、売上高は34,114百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当連結会計年度の業績に反映しきれないことや、株式市場の下落により退職年金資産において評価損が発生し、経常損失は1,942百万円（前期4,085百万円の損失）となりました。また、次年度以降の業績の確実な回復をめざし、「事業の選択と集中」の方針に基づき事業のスリム化や見直しを行い、それに伴う希望退職者に対する特別加算金等の費用やグリッドコア事業の撤退に伴い発生する費用等により、631百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は2,769百万円（前期4,853百万円の損失）となりました。

#### ②当期の部門別の概況

##### 〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

当期の受注高は13,727百万円（前期比26.4%減）、売上高は17,622百万円（前期比12.4%増）となりました。

##### 〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、販売活動を推進いたしました。

当期の受注高は2,163百万円（前期比23.6%増）、売上高は1,565百万円（前期比53.5%減）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当期の受注高は3,469百万円(前期比1.1%減)、売上高は3,533百万円(前期比1.7%減)となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当期の受注高は4,815百万円(前期比22.1%増)、売上高は5,637百万円(前期比32.9%増)となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業及び有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業及び産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

当期の受注高は3,700百万円(前期比32.7%減)、売上高は5,754百万円(前期比40.0%増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、経済対策の効果が下支えすることなどにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されるものの、生産活動が極めて低い水準にあることなどにより雇用情勢の一層の悪化が懸念されるほか、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れなど、景気の後退が懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国及び地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。当社グループは、後記3.(2)「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載の施策を実行し、業績の回復に取り組んでまいります。

平成22年5月期の連結ベースの業績は、受注高は30,000百万円、売上高は34,500百万円、利益につきましては、経常利益は510百万円、当期純利益は390百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,914百万円減少し、29,636百万円となりました。流動資産は6,669百万円減少し18,937百万円、固定資産は1,245百万円減少し10,698百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が3,949百万円、仕掛品等のたな卸資産が3,293百万円、投資有価証券が853百万円減少いたしました。

## ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,059百万円減少し、17,055百万円となりました。流動負債は4,143百万円減少し14,696百万円、固定負債は83百万円増加し2,358百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が2,493百万円、前受金が1,552百万円減少し、退職給付引当金が504百万円増加いたしました。

## ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,855百万円減少し、12,581百万円となりました。主な増減項目といたしましては利益剰余金が2,851百万円減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,099百万円減少し、当連結会計年度末には、4,274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,745百万円（前連結会計年度マイナス3,071百万円）となりました。税金等調整前当期純損失2,555百万円を計上したほか、仕入債務の減少2,541百万円、前受金の減少1,552百万円などの資金減少項目が、たな卸資産の減少3,268百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得604百万円、定期預金の預入150百万円などの支出があり、マイナス741百万円（前連結会計年度プラス701百万円）となりました。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得532百万円、配当金の支払80百万円の支出があり、マイナス612百万円（前連結会計年度マイナス162百万円）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	44.9	49.4	53.1	43.8	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	33.3	26.7	13.1	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	495.1	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

## （注）

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。また、平成18年5月期、平成19年5月期、平成20年5月期及び平成21年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成22年5月期の剰余金の配当につきましては、引き続き無配を予想いたしております。

業績の回復に努め、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保できるよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事あるいは進捗度合が増す工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したことに起因する熾烈な企業間競争、価格競争による販売価格の下落、原油及び鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加などにより、前2期（平成18年6月1日～平成19年5月31日及び平成19年6月1日～平成20年5月31日）において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。当期（平成20年6月1日～平成21年5月31日）においては、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当期の業績に反映しきれないことや、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、後記3.（2）「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載の施策を実行し、早期に業績を回復すべく取り組んでおり、当期においてその施策によるコストダウンと効率化により、仕入、外注及び諸経費においてその効果、改善はみられております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。



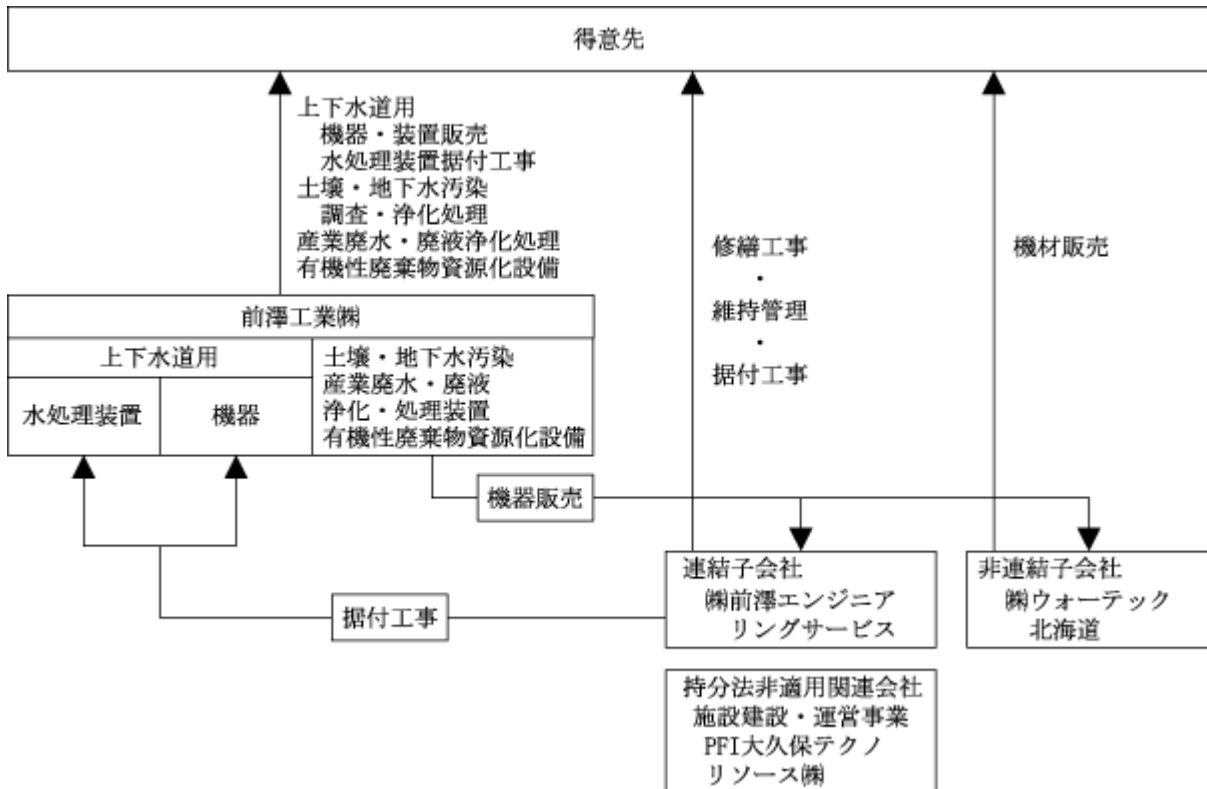
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。当社グループにおいては、事業の選択と集中を実施し、将来に向けた体制を築き、早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であり、それに向けて以下の施策を実行いたします。

##### ①事業規模に適した組織・人員の最適化

公共投資削減等による官需市場の縮小や世界的な景気悪化による民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中により事業規模の適正化を図る。そのなかで、組織・人員のスリム化・最適化を図るほか、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断した結果、グリッドコア事業の撤退を決定するなど合理化を図っており、今後も採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

##### ②販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

###### ・利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

###### ・独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

##### ③トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

###### ・コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

###### ・プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

###### ・SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

・経費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

なお、役員の報酬額を減額しているのに加え、従業員についても給与カットを行っているほか、本社事務所を移転することにより、固定費の圧縮を実施している。

④財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、調達が多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,434	※2 4,485
受取手形及び売掛金	※3 6,350	※2, ※3 7,199
有価証券	3	3
たな卸資産	10,375	—
商品及び製品	—	2,030
仕掛品	—	※4 4,600
原材料及び貯蔵品	—	450
前払費用	145	79
繰延税金資産	15	18
その他	296	83
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	25,606	18,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,380	7,345
減価償却累計額	△4,444	△4,578
建物及び構築物 (純額)	2,936	※2 2,767
機械装置及び運搬具	6,442	6,235
減価償却累計額	△5,580	△5,373
機械装置及び運搬具 (純額)	862	861
工具、器具及び備品	4,228	4,072
減価償却累計額	△3,689	△3,590
工具、器具及び備品 (純額)	538	482
土地	3,633	※2 3,628
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	7,985	7,739
無形固定資産		
無形固定資産	370	278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,960	※2 2,107
長期貸付金	90	158
長期前払費用	58	55
繰延税金資産	94	113
その他	※1, ※2 418	※1, ※2 381
貸倒引当金	△33	△136
投資その他の資産合計	3,588	2,680
固定資産合計	11,944	10,698
資産合計	37,551	29,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,857	7,364
未払金	697	684
未払賞与	245	233
未払法人税等	167	228
前受金	6,892	5,339
工事損失引当金	680	※4 427
完成工事補償引当金	30	30
訴訟損失引当金	—	34
事業整理損失引当金	—	115
その他	268	237
流動負債合計	18,839	14,696
固定負債		
退職給付引当金	1,579	2,083
役員退職慰労引当金	31	42
長期末払金	109	36
繰延税金負債	555	196
固定負債合計	2,275	2,358
負債合計	21,114	17,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,183	3,331
自己株式	△474	△1,007
株主資本合計	15,737	12,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	228
評価・換算差額等合計	698	228
純資産合計	16,436	12,581
負債純資産合計	37,551	29,636

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	31,000	34,114
売上原価	28,962	※1, ※2 30,377
売上総利益	2,038	3,736
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,322	※3, ※4 5,729
営業損失(△)	△4,284	△1,992
営業外収益		
受取利息	22	8
受取配当金	80	61
有価証券売却益	5	—
試験収入	106	—
助成金収入	—	38
その他	31	18
営業外収益合計	246	126
営業外費用		
支払利息	12	62
手形売却損	—	4
売上債権売却損	—	4
有価証券売却損	27	—
その他	8	5
営業外費用合計	48	77
経常損失(△)	△4,085	△1,942
特別利益		
有価証券売却益	53	—
貸倒引当金戻入額	8	1
固定資産売却益	※5 14	※5 17
特別利益合計	75	18
特別損失		
固定資産除却損	※6 84	※6 114
固定資産売却損	※7 6	※7 0
固定資産撤去費用	12	—
ゴルフ会員権評価損	—	7
有価証券評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	0	2
完成工事補償引当金繰入額	30	—
訴訟損失引当金繰入額	—	34
たな卸資産評価損	73	—
たな卸資産除却損	—	13
減損損失	※8 464	※8 23
賃貸借契約解約損	—	20
事業撤退損	—	※9 139

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別退職金	—	※10 273
特別損失合計	672	631
税金等調整前当期純損失（△）	△4,682	△2,555
法人税、住民税及び事業税	174	213
法人税等調整額	△4	0
法人税等合計	170	214
当期純損失（△）	△4,853	△2,769

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
前期末残高	11,201	6,183
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82
当期純損失(△)	△4,853	△2,769
当期変動額合計	△5,017	△2,851
当期末残高	6,183	3,331
自己株式		
前期末残高	△474	△474
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△532
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△532
当期末残高	△474	△1,007
株主資本合計		
前期末残高	20,755	15,737
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82
当期純損失(△)	△4,853	△2,769
自己株式の取得	△0	△532
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5,017	△3,384
当期末残高	15,737	12,353



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△470
当期変動額合計	△542	△470
当期末残高	698	228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△470
当期変動額合計	△542	△470
当期末残高	698	228
純資産合計		
前期末残高	21,996	16,436
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82
当期純損失(△)	△4,853	△2,769
自己株式の取得	△0	△532
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△470
当期変動額合計	△5,560	△3,855
当期末残高	16,436	12,581

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,682	△2,555
減価償却費	782	660
引当金の増減額 (△は減少)	598	461
受取利息及び受取配当金	△102	△69
支払利息	12	62
有価証券売却益	△58	—
有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
減損損失	464	23
固定資産売却益	△14	—
固定資産除却損	84	83
固定資産売却損	6	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
賃貸借契約解約損	—	20
特別退職金	—	269
事業撤退損失	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	323	△845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,718	3,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	781	△2,541
前受金の増減額 (△は減少)	435	△1,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△19
未払賞与の増減額 (△は減少)	△24	△11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72	144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44	△14
その他	84	13
小計	△3,055	△2,594
利息及び配当金の受取額	103	69
利息の支払額	△12	△62
法人税等の支払額	△106	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△2,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△604
有形固定資産の売却による収入	46	22
無形固定資産の取得による支出	△209	△37
投資有価証券の売却による収入	1,309	—
貸付けによる支出	△55	△70
貸付金の回収による収入	11	86
定期預金の預入による支出	△0	△150
定期預金の払戻による収入	200	—
その他	△40	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	5,316
短期借入金の返済による支出	△3,200	△5,316
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△532
配当金の支払額	△162	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,531	△4,099
現金及び現金同等物の期首残高	10,906	8,374
現金及び現金同等物の期末残高	8,374	4,274

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス (2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ83百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計期間末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>⑦ 事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。 この結果、従来の方法による場合に比べて、売上高が1,410百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」(前連結会計年度18百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,845百万円、6,970百万円、558百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は46百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「固定資産売却益」、「固定資産売却損」はそれぞれ、△17百万円、0百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産     その他(関係会社株式) 26百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産     その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>    受取手形 126百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産     その他(関係会社株式) 32百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産     その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。</p> <p>    現金及び預金 150百万円</p> <p>    受取手形 867百万円</p> <hr/> <p>    合計 1,017百万円</p> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <p>    建物及び構築物 2,641百万円</p> <p>    土地 3,343百万円</p> <p>    投資有価証券 1,740百万円</p> <hr/> <p>    合計 7,726百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>    受取手形 175百万円</p> <p>※4 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。</p> <p>    当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 425百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 83百万円
	※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 239百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
運賃梱包費 434百万円	運賃梱包費 423百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 54百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 113百万円
従業員給与手当 2,004百万円	従業員給与手当 1,838百万円
退職給付費用 397百万円	退職給付費用 507百万円
役員退職慰勞引当金繰入額 24百万円	役員退職慰勞引当金繰入額 11百万円
福利厚生費 379百万円	福利厚生費 340百万円
旅費交通費 321百万円	旅費交通費 245百万円
減価償却費 128百万円	減価償却費 124百万円
賃借料 349百万円	賃借料 304百万円
研究開発費 798百万円	研究開発費 632百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 798百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円
※5 固定資産売却益の内訳	※5 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	土地 17百万円
土地 14百万円	
合計 14百万円	
※6 固定資産除却損の内訳	※6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 15百万円
機械装置及び運搬具 30百万円	機械装置及び運搬具 36百万円
工具、器具及び備品 47百万円	工具、器具及び備品 15百万円
長期前払費用 2百万円	長期前払費用 0百万円
合計 84百万円	固定資産撤去費用 46百万円
	合計 114百万円
※7 固定資産売却損の内訳	※7 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 0百万円

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県 富士市他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">グリッドコア パネル製造設備</td> <td style="text-align: center;">有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期 前払費用</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県 川口市他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">産業施設 営業・技 術部設備</td> <td style="text-align: center;">有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期 前払費用</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業及び産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418	無形 固定資産	12	長期 前払費用	4	埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20	長期 前払費用	8	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">自社利用ソフト ウェア (遊休)</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p> <p>※9 事業撤退損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※10 特別退職金 希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフト ウェア (遊休)	ソフトウェア	23	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418																																		
		無形 固定資産	12																																		
		長期 前払費用	4																																		
埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20																																		
		長期 前払費用	8																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
埼玉県川口市	自社利用ソフト ウェア (遊休)	ソフトウェア	23																																		
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																																				
商品及び製品評価損	21百万円																																				
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																																				
減損損失	0百万円																																				
合計	139百万円																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
<b>*1 発行済株式に関する事項</b>						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
<b>*2 自己株式に関する事項</b>						
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)		
普通株式	889,160	160	146	889,174		
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取				
	減少	単元未満株式の買増請求				
<b>*3 配当に関する事項</b>						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4	平成19年5月31日	平成19年8月31日	
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	82	4	平成19年11月30日	平成20年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)					
<b>*1 発行済株式に関する事項</b>					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548	
<b>*2 自己株式に関する事項</b>					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	889,174	2,200,232	—	3,089,406	
(変動事由)	増加	取締役会決議による自己 株式の取得による増加		2,200,000株	
		単元未満株式の買取		232株	
<b>*3 配当に関する事項</b>					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	82	4	平成20年5月31日	平成20年8月29日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 8,434百万円	現金及び預金勘定 4,485百万円
有価証券勘定 3百万円	有価証券勘定 3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △64百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △214百万円
<u>現金及び現金同等物 8,374百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 4,274百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				_____			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
工具、器具 及び備品	22	14	8				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				_____			
② 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				8百万円			
1年超				一百万円			
合計				8百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。							
③ 支払リース料、減価償却費相当額				① 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
9百万円				8百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9百万円				8百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				② 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引に係る注記				2. オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
3百万円				3百万円			
1年超				1年超			
7百万円				4百万円			
合計				合計			
11百万円				7百万円			

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税等	20 百万円	未払事業税等	25 百万円
未払社会保険料	12 百万円	未払社会保険料	11 百万円
工事損失引当金	274 百万円	工事損失引当金	172 百万円
完成工事補償引当金	12 百万円	完成工事補償引当金	12 百万円
税務上の繰越欠損金	2,929 百万円	事業整理損失引当金	46 百万円
その他	35 百万円	訴訟損失引当金	13 百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	3,284 百万円	特別退職金	108 百万円
評価性引当額	△3,267 百万円	税務上の繰越欠損金	3,878 百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	16 百万円	その他	22 百万円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金資産(流動資産)小計	4,293 百万円
貸倒引当金	△1 百万円	評価性引当額	△4,274 百万円
繰延税金資産(流動資産)の純額	15 百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	18 百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金負債(流動負債)	
役員退職慰労引当金	12 百万円	貸倒引当金	△0 百万円
長期未払金 (役員退職慰労金分)	24 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	18 百万円
減価償却費	386 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)	
その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	206 百万円	役員退職慰労引当金	17 百万円
貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)	13 百万円	長期未払金 (役員退職慰労金分)	2 百万円
退職給付引当金	640 百万円	減価償却費	297 百万円
固定資産減損損失	85 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	209 百万円
その他	24 百万円	貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金)	45 百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,394 百万円	退職給付引当金	844 百万円
評価性引当額	△1,274 百万円	固定資産減損損失	85 百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	119 百万円	その他	18 百万円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	1,521 百万円
固定資産圧縮積立金	△107 百万円	評価性引当額	△1,407 百万円
その他有価証券時価評価差額	△473 百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	113 百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	△580 百万円	繰延税金負債(固定負債)	
繰延税金負債 (固定負債)の純額	△460 百万円	固定資産圧縮積立金	△104 百万円
		その他有価証券時価評価差額	△92 百万円
		繰延税金負債(固定負債)合計	△196 百万円
		繰延税金負債 (固定負債)の純額	△196 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左		



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,915	1,184
小計	731	1,915	1,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	1,031	△11
小計	1,042	1,031	△11
合計	1,774	2,946	1,172

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,309	58	27

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
② 公社債投信	3

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,281	549
小計	731	1,281	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	813	△229
小計	1,042	813	△229
合計	1,774	2,094	320

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	13
② 公社債投信	3

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,536百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,579百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,579百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,579百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>863百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額損益処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,536百万円	② 年金資産	4,957百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,579百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,579百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,579百万円</u>	① 勤務費用	316百万円	② 利息費用	108百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	438百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>863百万円</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,083百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>1,151百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,117百万円	② 年金資産	4,034百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,083百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,083百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,083百万円</u>	① 勤務費用	398百万円	② 利息費用	111百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	642百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>1,151百万円</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	1.7%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左
① 退職給付債務	△6,536百万円																																																								
② 年金資産	4,957百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,579百万円</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,579百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,579百万円</u>																																																								
① 勤務費用	316百万円																																																								
② 利息費用	108百万円																																																								
③ 期待運用収益	一百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	438百万円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>863百万円</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	1.6%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。																																																								
① 退職給付債務	△6,117百万円																																																								
② 年金資産	4,034百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△2,083百万円</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△2,083百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△2,083百万円</u>																																																								
① 勤務費用	398百万円																																																								
② 利息費用	111百万円																																																								
③ 期待運用収益	一百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	642百万円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>1,151百万円</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																								
② 割引率	1.7%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	800.37円	1株当たり純資産額	686.16円
1株当たり当期純損失金額	236.32円	1株当たり当期純損失金額	148.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,436	12,581
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,436	12,581
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	18,336

## 2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△ 4,853	△2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 4,853	△2,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	18,661

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,431	2,616
受取手形	※3 3,056	※2, ※3 3,590
売掛金	※1 3,260	※1 3,847
製品	2,845	—
商品及び製品	—	2,010
原材料	531	—
仕掛品	6,849	※4 4,541
貯蔵品	27	—
原材料及び貯蔵品	—	450
前払費用	135	69
短期貸付金	※1 602	※1 19
その他	154	76
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	23,876	17,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,943	5,914
減価償却累計額	△3,377	△3,490
建物(純額)	2,566	※2 2,423
構築物	1,437	1,430
減価償却累計額	△1,066	△1,087
構築物(純額)	370	※2 343
機械及び装置	6,326	6,116
減価償却累計額	△5,485	△5,271
機械及び装置(純額)	841	844
車両運搬具	116	119
減価償却累計額	△95	△101
車両運搬具(純額)	20	17
工具、器具及び備品	4,204	4,054
減価償却累計額	△3,672	△3,577
工具、器具及び備品(純額)	532	476
土地	3,633	※2 3,628
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	7,979	7,734
無形固定資産		
特許権	0	—
意匠権	0	—
ソフトウェア	263	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
ソフトウェア仮勘定	34	—
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	316	227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,960	※2 2,107
関係会社株式	※2 106	※2 112
出資金	0	0
長期貸付金	—	85
従業員に対する長期貸付金	61	45
関係会社長期貸付金	29	28
破産更生債権等	54	55
長期前払費用	56	54
その他	328	286
貸倒引当金	△33	△136
投資その他の資産合計	3,564	2,639
固定資産合計	11,860	10,601
資産合計	35,736	27,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,146	※1 3,998
買掛金	※1 4,476	※1 3,107
未払金	648	637
未払賞与	219	206
未払法人税等	27	45
前受金	6,575	5,228
預り金	177	161
工事損失引当金	680	※4 427
完成工事補償引当金	30	30
訴訟損失引当金	—	34
事業整理損失引当金	—	115
その他	15	19
流動負債合計	17,996	14,013
固定負債		
退職給付引当金	1,386	1,855
長期未払金	109	36
繰延税金負債	555	196
固定負債合計	2,051	2,088
負債合計	20,048	16,101

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158	154
別途積立金	8,000	4,000
繰越利益剰余金	△3,284	△2,257
利益剰余金合計	5,435	2,458
自己株式	△474	△1,007
株主資本合計	14,988	11,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	228
評価・換算差額等合計	698	228
純資産合計	15,687	11,707
負債純資産合計	35,736	27,809

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	27,003	29,912
売上原価		
製品期首たな卸高	1,946	2,845
当期製品製造原価	26,608	26,189
当期製品仕入高	221	223
合計	28,776	29,258
製品期末たな卸高	2,845	2,010
他勘定振替高	※1 86	※1 39
売上原価合計	25,844	※2, ※3 27,208
売上総利益	1,159	2,703
販売費及び一般管理費	※4, ※5 5,777	※4, ※5 5,082
営業損失(△)	△4,617	△2,378
営業外収益		
受取利息	22	7
受取配当金	※6 143	※6 153
有価証券売却益	5	—
試験収入	106	—
助成金収入	—	38
その他	31	17
営業外収益合計	309	217
営業外費用		
支払利息	12	62
手形売却損	—	4
売上債権売却損	—	4
有価証券売却損	27	—
その他	6	5
営業外費用合計	46	77
経常損失(△)	△4,354	△2,238
特別利益		
有価証券売却益	53	—
固定資産売却益	※7 14	※7 17
貸倒引当金戻入額	7	3
特別利益合計	74	20



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※8 83	※8 110
固定資産売却損	※9 6	※9 0
固定資産撤去費用	11	—
たな卸資産除却損	—	13
ゴルフ会員権評価損	—	7
投資有価証券評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	0	2
完成工事補償引当金繰入額	30	—
訴訟損失引当金繰入額	—	34
たな卸資産評価損	73	—
減損損失	※10 464	※10 23
賃貸借契約解約損	—	16
事業撤退損	—	※11 139
特別退職金	—	※12 273
特別損失合計	669	624
税引前当期純損失(△)	△4,950	△2,842
法人税、住民税及び事業税	29	29
法人税等調整額	△2	22
法人税等合計	27	52
当期純損失(△)	△4,977	△2,894

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561	561
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	162	158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	158	154
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,800	8,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,800	△4,000
当期変動額合計	△2,800	△4,000
当期末残高	8,000	4,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△946	△3,284
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純損失(△)	△4,977	△2,894
別途積立金の取崩	2,800	4,000
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	△2,337	1,026
当期末残高	△3,284	△2,257
利益剰余金合計		
前期末残高	10,576	5,435
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82
当期純損失(△)	△4,977	△2,894
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△5,141	△2,977
当期末残高	5,435	2,458
自己株式		
前期末残高	△474	△474
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△532
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△532
当期末残高	△474	△1,007
株主資本合計		
前期末残高	20,130	14,988
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82
当期純損失(△)	△4,977	△2,894
自己株式の取得	△0	△532
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5,141	△3,509
当期末残高	14,988	11,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△470
当期変動額合計	△542	△470
当期末残高	698	228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,241	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△470
当期変動額合計	△542	△470
当期末残高	698	228
純資産合計		
前期末残高	21,372	15,687
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△82
当期純損失(△)	△4,977	△2,894
自己株式の取得	△0	△532
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△470
当期変動額合計	△5,684	△3,980
当期末残高	15,687	11,707

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主に先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、未成工事支出については個別法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ83百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。</p> <p>建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当事業年度より、機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。 (5) 役員退職慰労金引当金 (追加情報) 当社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当期末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。 (7) 事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。</li> <li>・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。</li> <li>・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法</li> </ul> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度に着手した工事契約より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,347百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ143百万円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度222百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」(前事業年度18百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,010百万円、445百万円、4百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は43百万円であります。</p>



## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	売掛金	669百万円	短期貸付金	552百万円	支払手形	555百万円	買掛金	70百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	123百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,726百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※4 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table>	売掛金	808百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	72百万円	買掛金	40百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	867百万円	建物	2,301百万円	構築物	339百万円	土地	3,343百万円	投資有価証券	1,740百万円	合計	7,726百万円	受取手形	170百万円		425百万円
売掛金	669百万円																																						
短期貸付金	552百万円																																						
支払手形	555百万円																																						
買掛金	70百万円																																						
関係会社株式	1百万円																																						
受取手形	123百万円																																						
売掛金	808百万円																																						
短期貸付金	4百万円																																						
支払手形	72百万円																																						
買掛金	40百万円																																						
関係会社株式	1百万円																																						
受取手形	867百万円																																						
建物	2,301百万円																																						
構築物	339百万円																																						
土地	3,343百万円																																						
投資有価証券	1,740百万円																																						
合計	7,726百万円																																						
受取手形	170百万円																																						
	425百万円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																						
<p>※1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	販売費及び一般管理費	11百万円	特別損失	73百万円	—————		—————		<p>※1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	17百万円	特別損失	21百万円	売上原価	83百万円		239百万円																				
工具、器具及び備品	1百万円																																						
販売費及び一般管理費	11百万円																																						
特別損失	73百万円																																						
—————																																							
—————																																							
販売費及び一般管理費	17百万円																																						
特別損失	21百万円																																						
売上原価	83百万円																																						
	239百万円																																						
<p>※4 販売費及び一般管理費5,777百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table>	運賃梱包費	434百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	54百万円	従業員給料手当	1,747百万円	退職給付費用	381百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	14百万円	福利厚生費	329百万円	旅費交通費	281百万円	減価償却費	127百万円	賃借料	304百万円	研究開発費	798百万円	<p>※4 販売費及び一般管理費5,082百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table>	運賃梱包費	423百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	112百万円	従業員給料手当	1,544百万円	退職給付費用	465百万円	福利厚生費	287百万円	旅費交通費	203百万円	減価償却費	120百万円	賃借料	253百万円	研究開発費	632百万円
運賃梱包費	434百万円																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	54百万円																																						
従業員給料手当	1,747百万円																																						
退職給付費用	381百万円																																						
役員退職慰勞引当金繰入額	14百万円																																						
福利厚生費	329百万円																																						
旅費交通費	281百万円																																						
減価償却費	127百万円																																						
賃借料	304百万円																																						
研究開発費	798百万円																																						
運賃梱包費	423百万円																																						
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	112百万円																																						
従業員給料手当	1,544百万円																																						
退職給付費用	465百万円																																						
福利厚生費	287百万円																																						
旅費交通費	203百万円																																						
減価償却費	120百万円																																						
賃借料	253百万円																																						
研究開発費	632百万円																																						
<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 798百万円</p>	<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円</p>																																						
<p>※6 受取配当金には関係会社からのものが63百万円含まれております。</p>	<p>※6 受取配当金には関係会社からのものが92百万円含まれております。</p>																																						

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																										
<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>※9 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">静岡県 富士市他</td><td rowspan="3">グリッドコア パネル製造設備</td><td>有形 固定資産</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>長期 前払費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td><td rowspan="2">産業施設 営業・技 術部設備</td><td>有形 固定資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>長期 前払費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業及び産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p>	車輛運搬具	0百万円	土地	14百万円	合計	14百万円	建物	4百万円	機械及び装置	29百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	45百万円	長期前払費用	2百万円	合計	83百万円	機械及び装置	6百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418	無形 固定資産	12	長期 前払費用	4	埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20	長期 前払費用	8	<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>※9 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県川口市</td><td>自社利用ソフト ウェア (遊休)</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p> <p>※11 事業撤退損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </table> <p>※12 特別退職金 希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>	土地	17百万円	建物	13百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	36百万円	工具、器具及び備品	14百万円	長期前払費用	0百万円	固定資産撤去費用	43百万円	合計	110百万円	機械及び装置	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフト ウェア (遊休)	ソフトウェア	23	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円
車輛運搬具	0百万円																																																																										
土地	14百万円																																																																										
合計	14百万円																																																																										
建物	4百万円																																																																										
機械及び装置	29百万円																																																																										
車輛運搬具	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	45百万円																																																																										
長期前払費用	2百万円																																																																										
合計	83百万円																																																																										
機械及び装置	6百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	418																																																																								
		無形 固定資産	12																																																																								
		長期 前払費用	4																																																																								
埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20																																																																								
		長期 前払費用	8																																																																								
土地	17百万円																																																																										
建物	13百万円																																																																										
構築物	1百万円																																																																										
機械及び装置	36百万円																																																																										
工具、器具及び備品	14百万円																																																																										
長期前払費用	0百万円																																																																										
固定資産撤去費用	43百万円																																																																										
合計	110百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
埼玉県川口市	自社利用ソフト ウェア (遊休)	ソフトウェア	23																																																																								
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																																																																										
商品及び製品評価損	21百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																																																																										
減損損失	0百万円																																																																										
合計	139百万円																																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,160株
当事業年度増加	160株
当事業年度減少	146株
当事業年度末	889,174株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	160株
単元未満株式の買増請求	146株

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,174株
当事業年度増加	2,200,232株
当事業年度減少	一株
当事業年度末	3,089,406株
当事業年度増減の内訳	
取締役会決議による自己株式の取得	2,200,000株
単元未満株式の買取	232株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	14	8	1年以内	8百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>①支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>②減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	22	14	8																																		
1年以内	8百万円																																				
1年超	1百万円																																				
合計	8百万円																																				
支払リース料	9百万円																																				
減価償却費相当額	9百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	3百万円																																				
1年超	7百万円																																				
合計	11百万円																																				
支払リース料	8百万円																																				
減価償却費相当額	8百万円																																				
1年以内	3百万円																																				
1年超	4百万円																																				
合計	7百万円																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等 7百万円	未払事業税等 8百万円
未払社会保険料 10百万円	未払社会保険料 10百万円
工事損失引当金 274百万円	工事損失引当金 172百万円
完成工事補償引当金 12百万円	完成工事補償引当金 12百万円
税務上の繰越欠損金 2,929百万円	事業整理損失引当金 46百万円
その他 32百万円	訴訟損失引当金 13百万円
繰延税金資産(流動資産)小計 3,267百万円	特別退職金 108百万円
評価性引当額 $\Delta$ 3,267百万円	税務上の繰越欠損金 3,878百万円
繰延税金資産(流動資産)合計 1百万円	その他 21百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(流動資産)小計 4,274百万円
長期未払金 (役員退職慰労金分) 24百万円	評価性引当額 $\Delta$ 4,274百万円
減価償却費 386百万円	繰延税金資産(流動資産)合計 1百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 206百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)
貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金) 13百万円	長期未払金 (役員退職慰労金分) 2百万円
退職給付引当金 560百万円	減価償却費 297百万円
固定資産減損損失 85百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額 209百万円
その他 23百万円	貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権預託金) 45百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,299百万円	退職給付引当金 749百万円
評価性引当額 $\Delta$ 1,274百万円	固定資産減損損失 85百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 25百万円	その他 17百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,407百万円
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 107百万円	評価性引当額 $\Delta$ 1,407百万円
その他有価証券時価評価差額 $\Delta$ 473百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 1百万円
繰延税金負債(固定負債)合計 $\Delta$ 580百万円	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金負債(固定負債)の純額 $\Delta$ 555百万円	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 104百万円
	その他有価証券時価評価差額 $\Delta$ 92百万円
	繰延税金負債(固定負債)合計 $\Delta$ 196百万円
	繰延税金負債(固定負債)の純額 $\Delta$ 196百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	763.90円	1株当たり純資産額	638.50円
1株当たり当期純損失金額	242.37円	1株当たり当期純損失金額	155.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,687	11,707
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,687	11,707
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	20,536	18,336

## 2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△ 4,977	△2,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 4,977	△2,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	18,661

## 6 その他

## (1) 役員 の 異 動

**前澤工業株**

## ① 新任取締役候補

(平成21年8月28日開催予定の当社第63回定時株主総会において選任の予定)

取締役					
バルブ事業本部		田	口	繁	〔 現 執行役員 バルブ事業本部 バルブ事業部長 〕
バルブ事業部長					

**(株)前澤エンジニアリングサービス**

## ① 新任取締役候補

(平成21年7月30日開催予定の(株)前澤エンジニアリングサービス  
第25回定時株主総会において選任の予定)

取締役		小	高	志	郎	(現、前澤工業株執行役員開発本部副本部長)
技術統括部長						

取締役						
営業統括部長		深	澤	和	夫	(現、同社理事営業部長)
兼 営業部長						

## ② 退任予定取締役 (平成21年7月30日付)

常務取締役		近	藤	義	憲	(同社顧問に就任予定)
-------	--	---	---	---	---	-------------

取締役		衣	川	友	市	(同社顧問に就任予定)
技術統括部長						

取締役		吉	田	蓮	夫	(同社顧問に就任予定)
営業統括部長						

\* (株)前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。



## (2) 製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

## ①受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	18,659	13,727	△4,932	△26.4
上水等機械装置	1,751	2,163	412	23.6
汎用弁栓	3,507	3,469	△37	△1.1
制御弁・門扉	3,944	4,815	871	22.1
その他	5,501	3,700	△1,800	△32.7
合 計	33,363	27,876	△5,487	△16.4

## ②売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	15,684	17,622	1,938	12.4
上水等機械装置	3,370	1,565	△1,804	△53.5
汎用弁栓	3,593	3,533	△60	△1.7
制御弁・門扉	4,242	5,637	1,395	32.9
その他	4,109	5,754	1,644	40.0
合 計	31,000	34,114	3,114	10.0

## ③受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	15,046	11,150	△3,895	△25.9
上水等機械装置	1,618	2,217	598	36.9
汎用弁栓	398	335	△63	△16.0
制御弁・門扉	1,915	1,093	△822	△42.9
その他	2,969	915	△2,054	△69.2
合 計	21,949	15,711	△6,237	△28.4